

成長可能性に関する説明資料

 HOPE, INC

株式会社ホープ

証券コード [6195]

2016年6月

I. 会社概要	・ ・ ・ P.3
II. マーケットの状況	・ ・ ・ P.12
III. 強みと特徴	・ ・ ・ P.16
IV. 成長戦略	・ ・ ・ P.22

I . 会社概要

<Contents>

会社概要

沿革

事業概要

財源確保支援サービス (DS/MC)

営業活動支援サービス

情報プラットフォームサービス

業績ハイライト



社名	株式会社ホープ
資本金	2億1,779万円（2016年6月15日現在）
創業	2005年2月（決算期：6月）
代表者	代表取締役社長 時津孝康
従業員数	82名（2016年4月末現在）
事業内容	Public Private Sharing(PPS)事業
所在地	福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル

「自治体に特化した総合サービス会社」を目指します

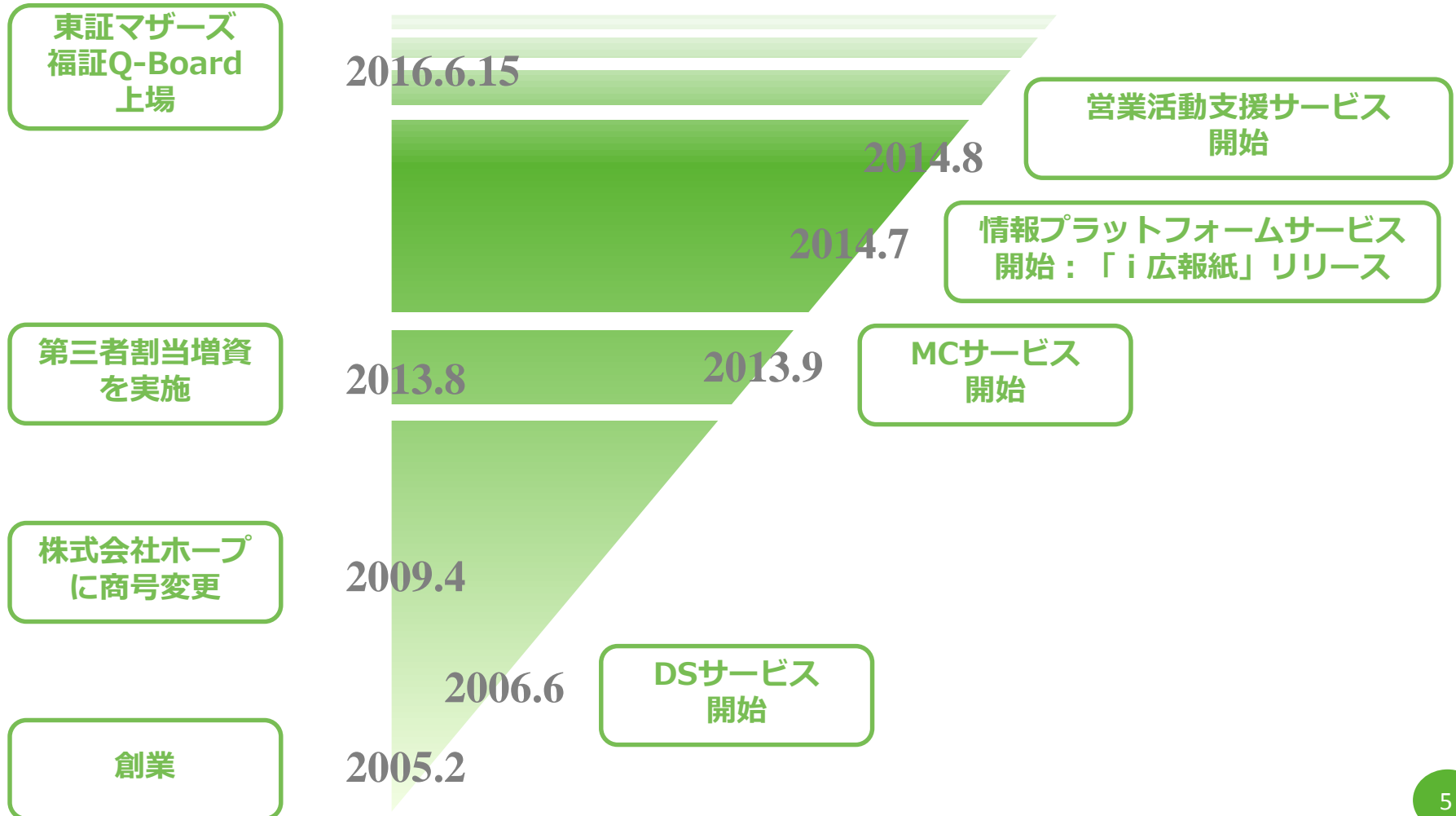
企業理念

自治体を通じて人々に新たな価値を提供し、
会社及び従業員の成長を追求する

PPSとは

自治体が有する公共資産等を民間と共有することで、自治体には自主財源の確保を、民間には事業活動や販売促進活動の機会を提供するという両者双繁栄のサービスを行うことを意味します。

事業の多角化を図り、さらなる拡大へ



PPS事業は3つのサービスで成り立ちます

PPS事業

財源確保支援サービス

DS (デッドスペース)
サービス

p.7

MC (メディアクリエーション)
サービス

p.8

営業活動支援サービス

営業代行サービス

マーケティング
リサーチサービス

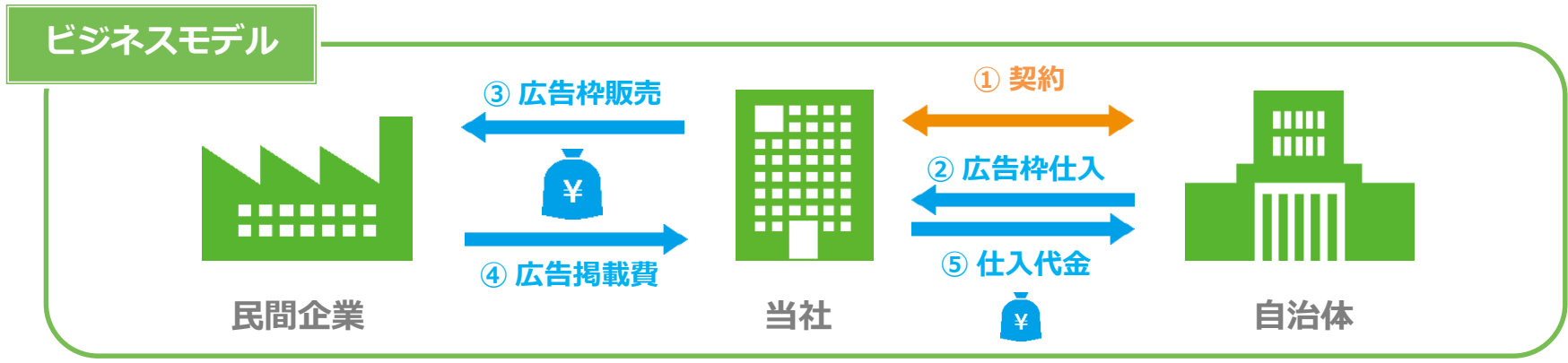
p.9

情報プラットフォームサービス

i 広報紙

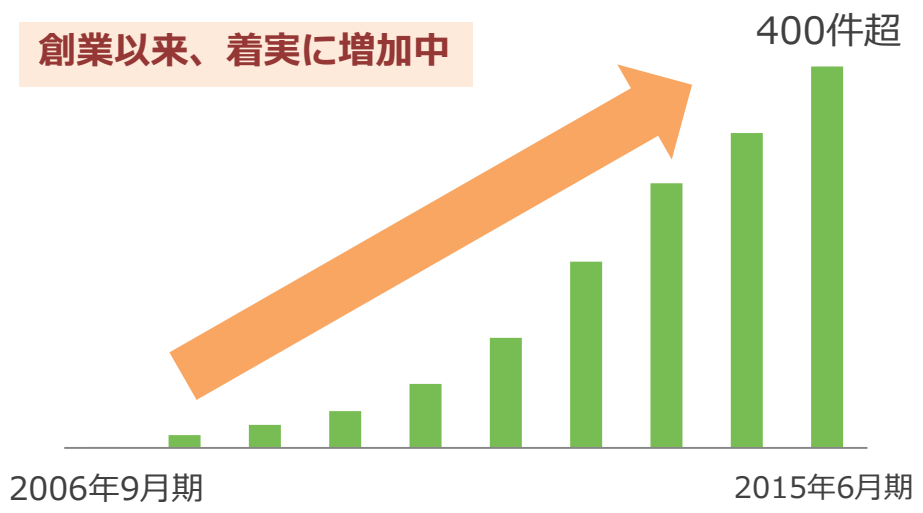
p.10

自治体の遊休スペースを新たな財源に変える



● 自治体との契約実績

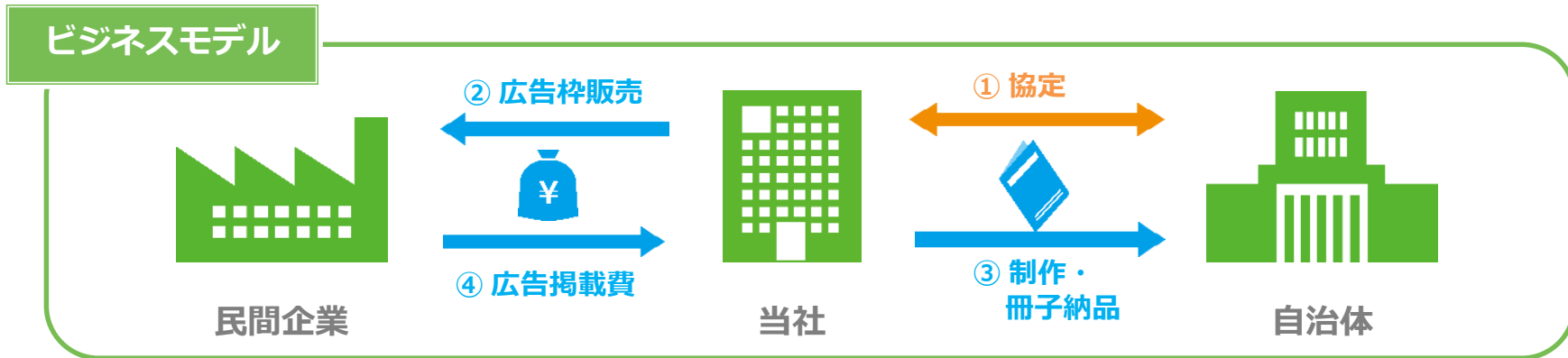
創業以来、着実に増加中



● イメージ



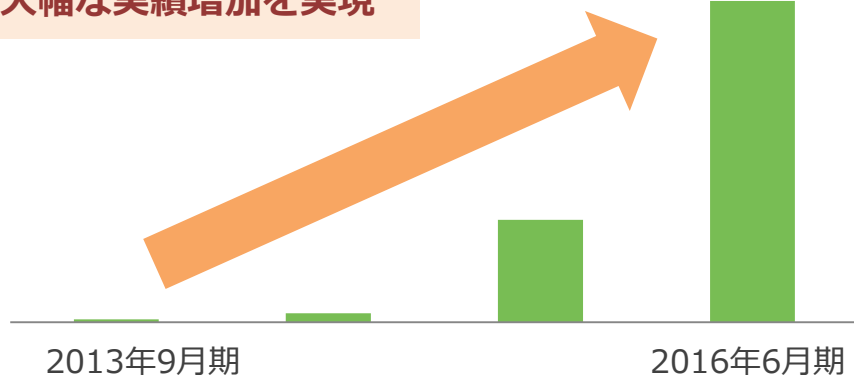
自治体から配られる専門の冊子を無償で制作・納品



● 自治体との契約実績

国の施策※を背景に、
大幅な実績増加を実現

100件超



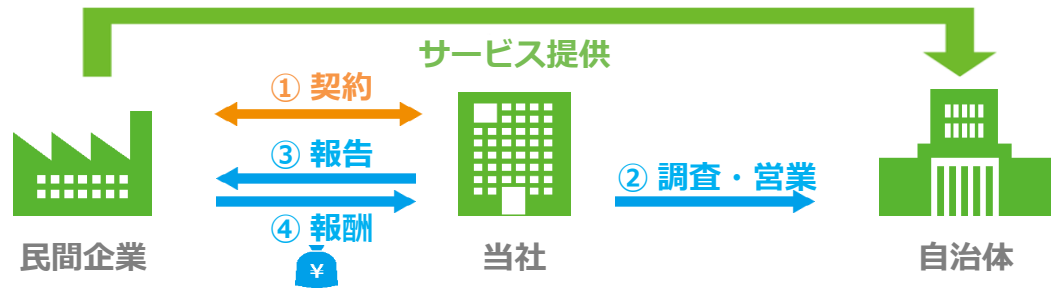
※厚労省「こんにちは赤ちゃん事業」(2007年度～)

● イメージ



自治体と企業のマッチングを促進

ビジネスモデル



営業代行

自治体にサービス・商品を提供したい企業とレベニューシェア等の契約を結び、資料送付や見積りを行います。

実績：キャストイングシステムの提案



マーケティングリサーチ

企業のサービス・商品に関連する分野の予算状況や担当者のニーズを調査し、リスト等の形式でお渡しします。

実績：Wi-Fi環境の整備状況に関する調査



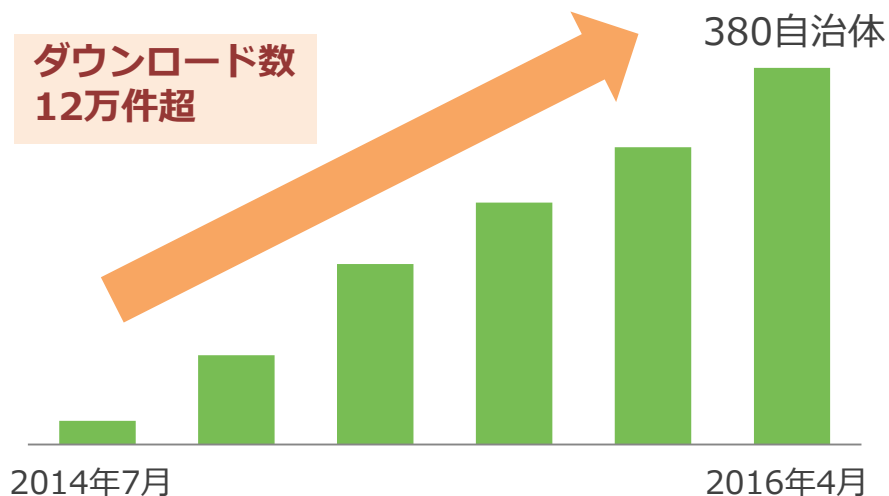
自治体と地域住民をつなぐアプリ「i 広報紙」

ビジネスモデル



● 契約実績

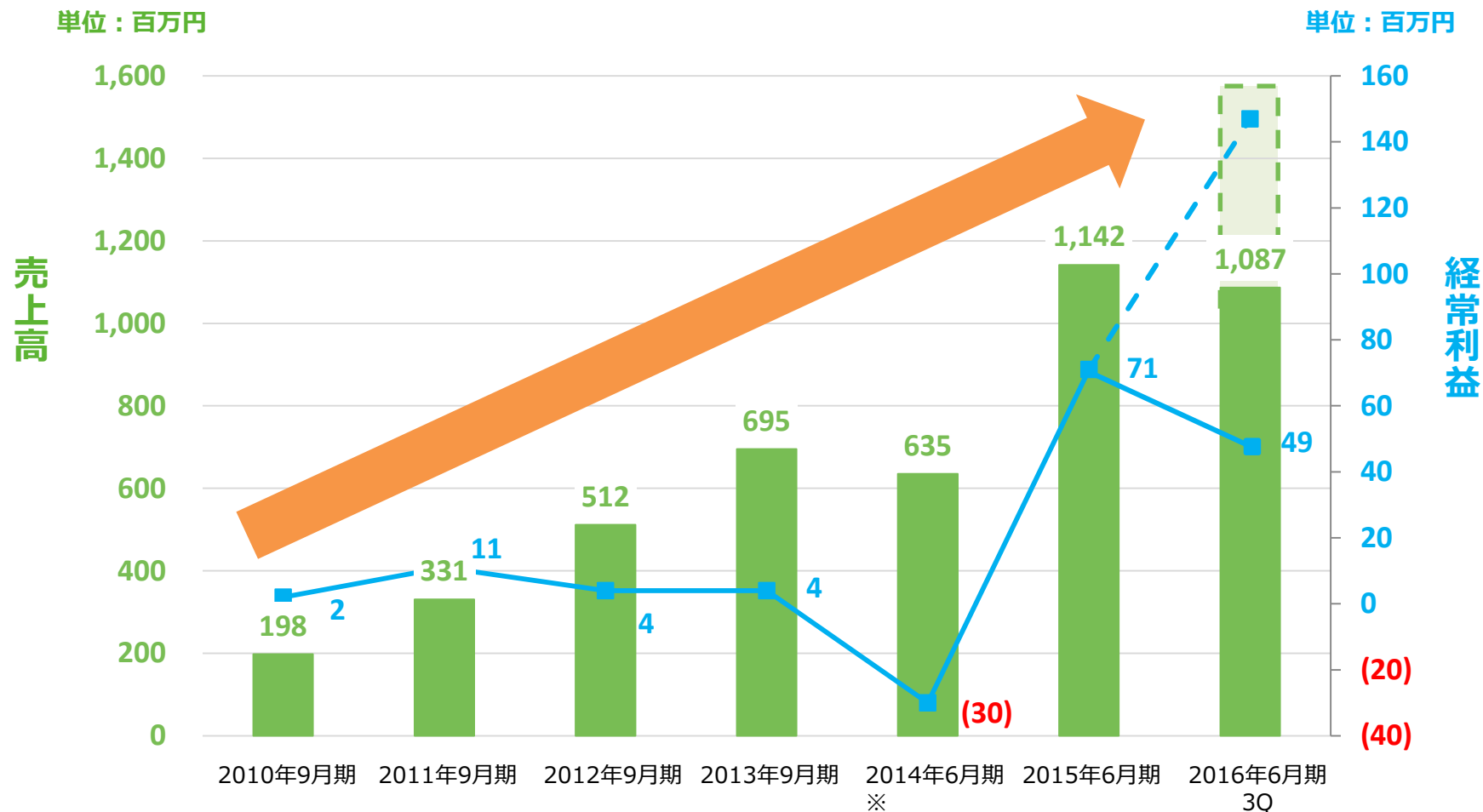
ダウンロード数
12万件超



● イメージ



売上高は着実に増加、現在は事業多角化の入り口



※2014年6月期は決算期変更により9ヶ月

Ⅱ. マーケットの状況

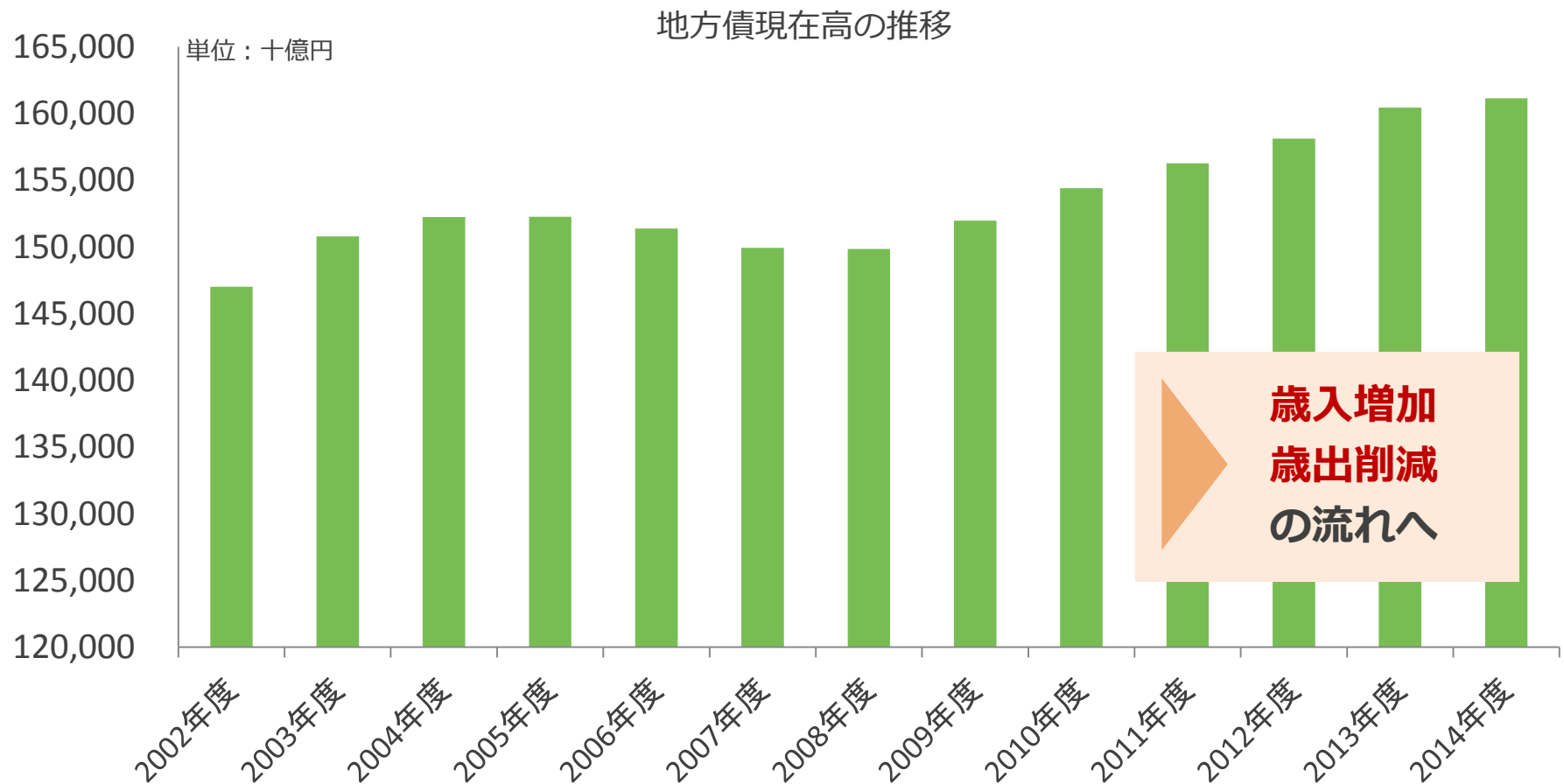
<Contents>

地方自治体の財政難

自治体広告市場の立ち上がり

さらなる可能性

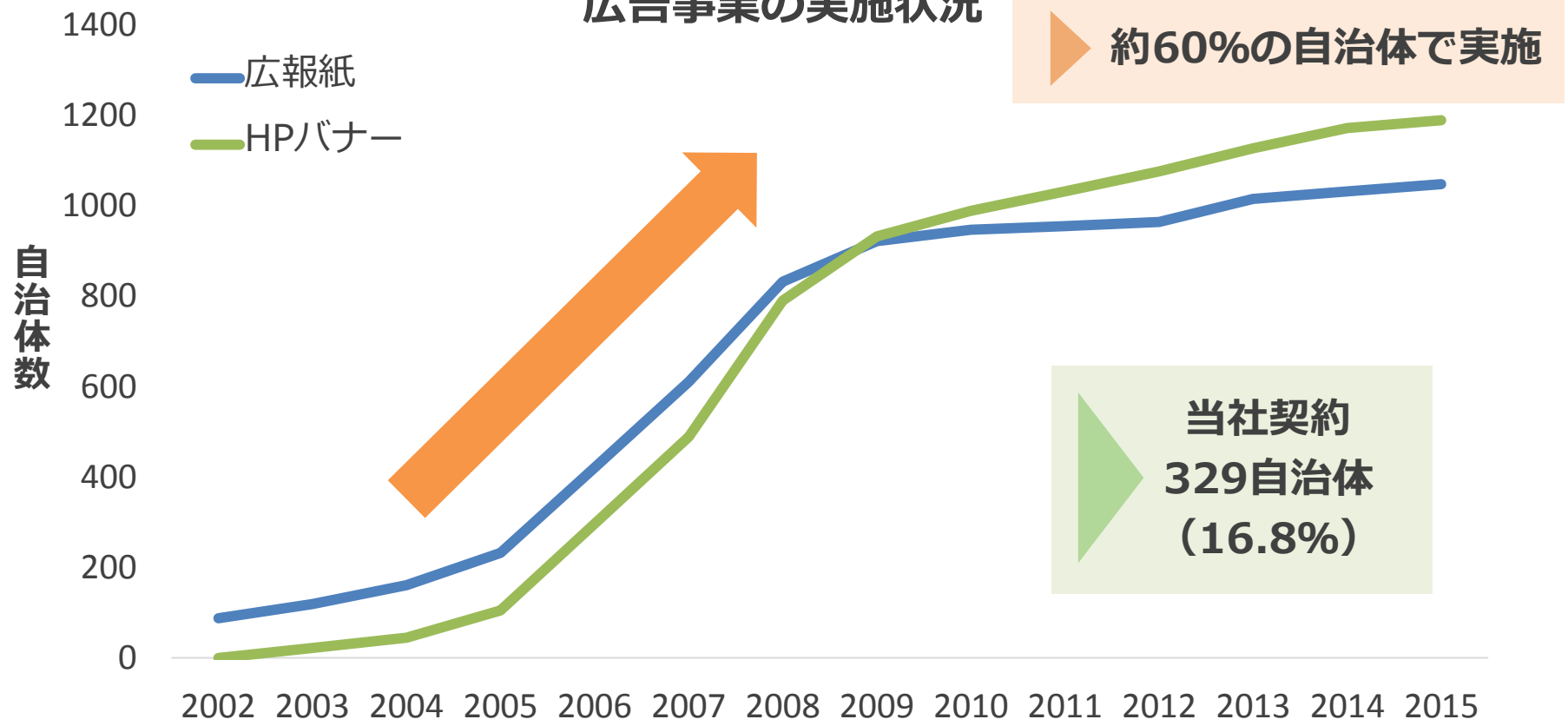
厳しさを増す財政状況



(出所) 平成28年版地方財政白書 (総務省) より各年度末 (3月末) 残高を記載

広告事業実施自治体数は2005～2010年にかけて急拡大

広告事業の実施状況

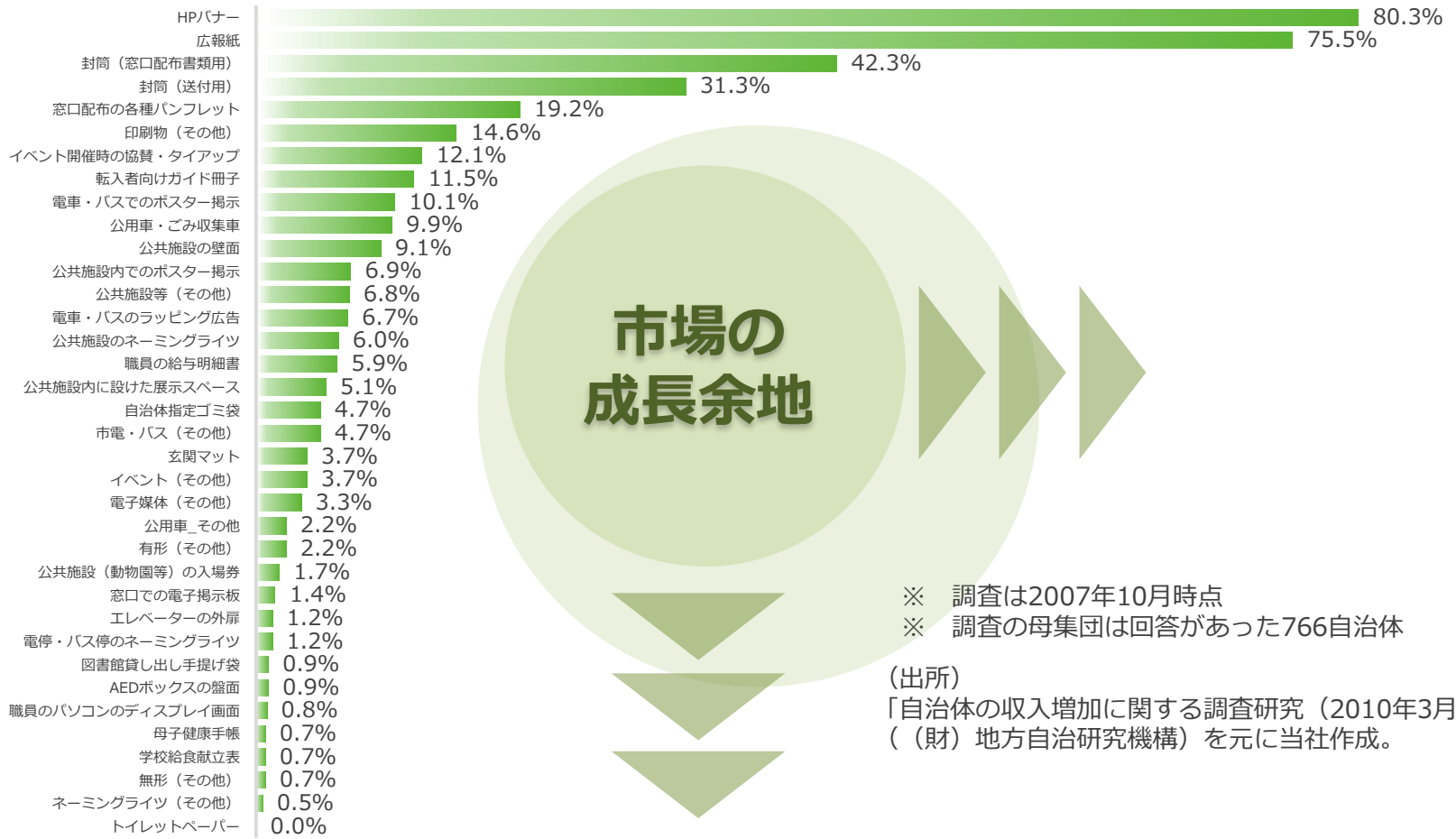


(出所) 「市区町村広報広聴活動調査結果(2013年度)」((公社) 日本広報協会) を元に当社作成。
なお、2006年及び2011年は同協会による調査が実施されていないため当社推測によるものです。また、2014年及び2015年は、同調査以降であるため当社の調査データに基づいております。

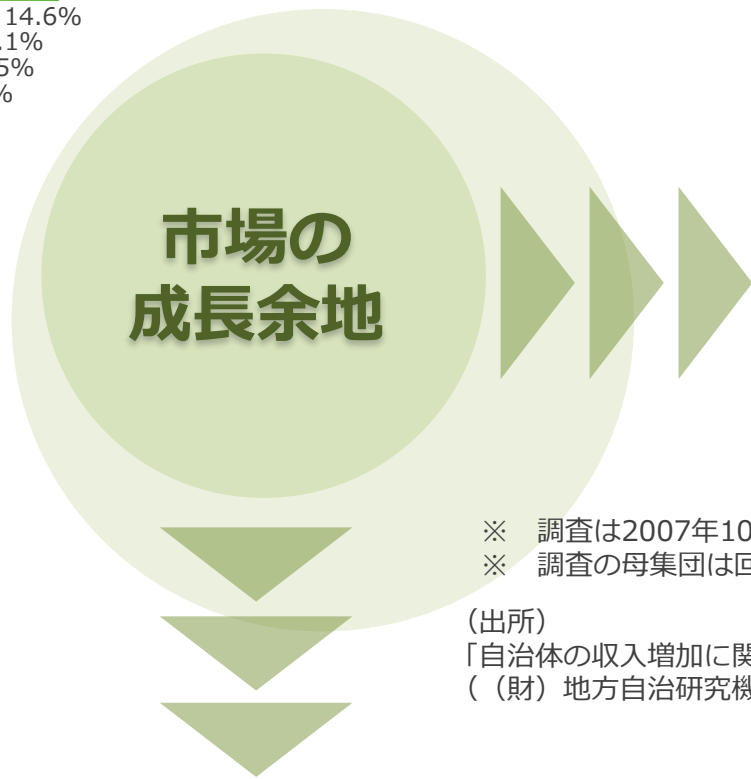
媒体の種類と各媒体の実施率によって拡大が見込まれる

自治体における実施状況

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90%



媒体種類



※ 調査は2007年10月時点
 ※ 調査の母集団は回答があった766自治体
 (出所)
 「自治体の収入増加に関する調査研究（2010年3月）」
 ((財) 地方自治研究機構) を元に当社作成。

Ⅲ. 強みと特徴

<Contents>

- ①ネットワーク（自治体・クライアント）
 - ②ノウハウ
 - ③データベース
- 自治体に特化した総合サービス会社

自治体広告のリーディングカンパニー



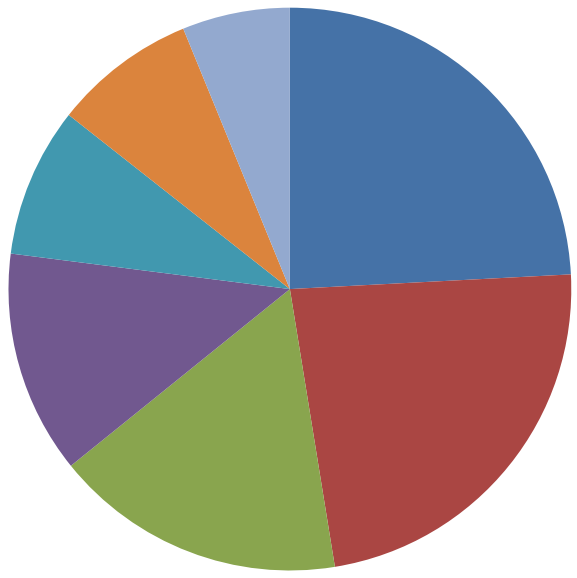
人口規模の大きな自治体を中心に実績を拡大してきた

実績を重んじる自治体の特性を逆手に取り、今後も加速度的に実績を増やしていくことができる

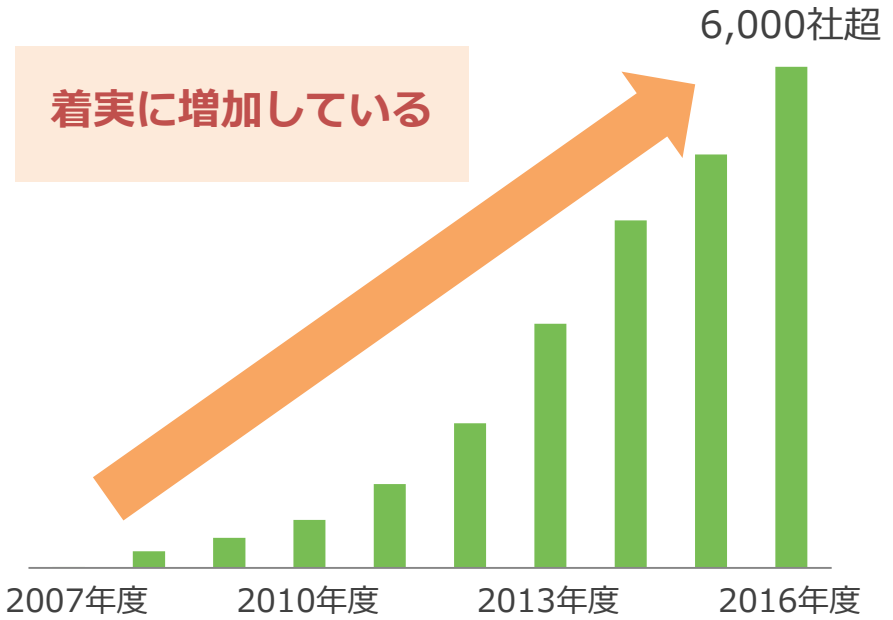
地場の有力企業を中心に、クライアントは全国に存在

● 業種

- 住宅・不動産
- 専門サービス
- 医療・介護
- 教育・子育て
- 広告代理店
- 小売・通販
- その他

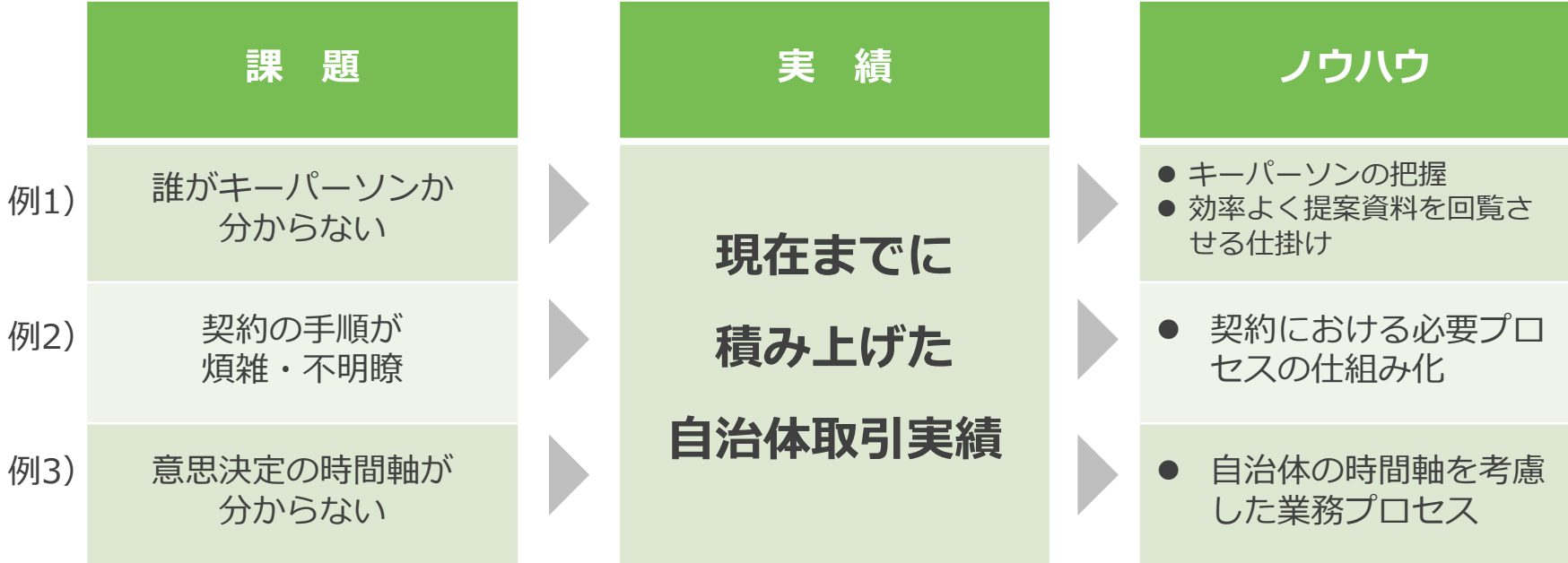


● クライアント数



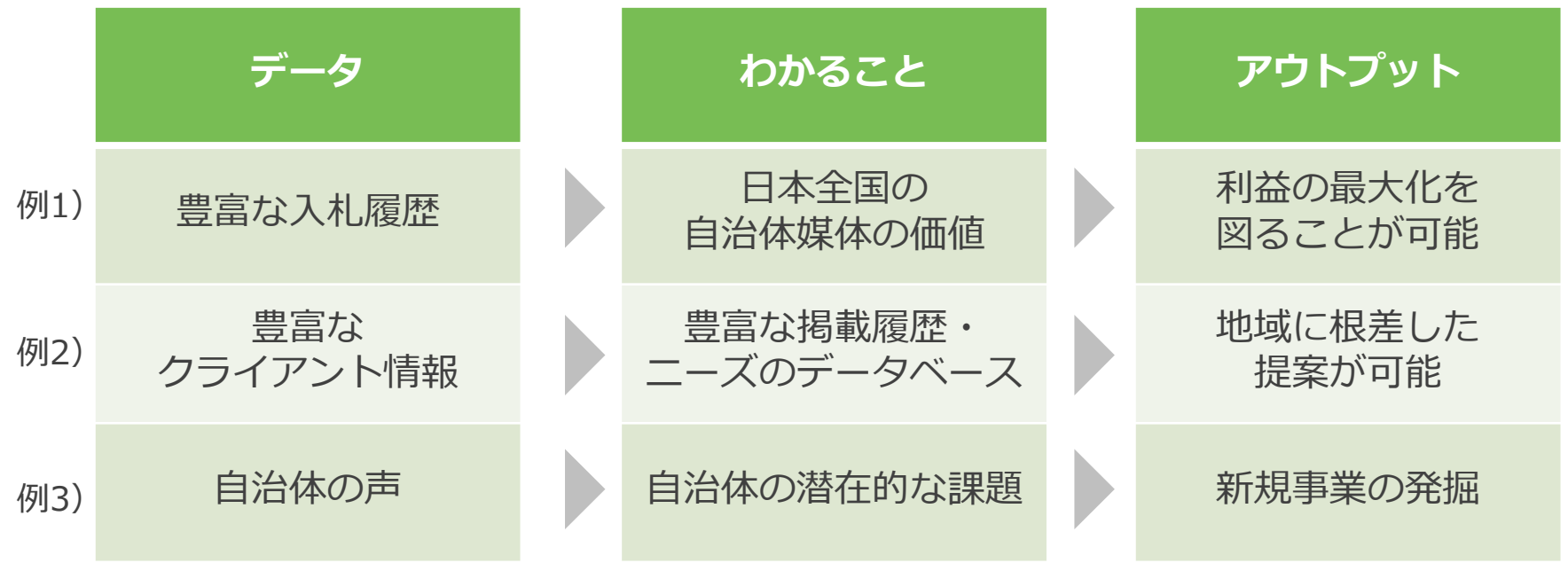
PPS事業を推進していく上で、地域に根ざした企業とのつながりは必要不可欠な資産となる

自治体取引ならではの特異性が存在する



当社独自の営業スキームを構築

10年以上に渡り財源確保支援サービスを通じて蓄積した情報



他社に先んじた事業・サービスの立ち上げが可能となり、先行者優位を獲得しやすい

3つの強みを基盤に、様々な新規事業の展開が可能



IV. 当面の成長戦略

<Contents>

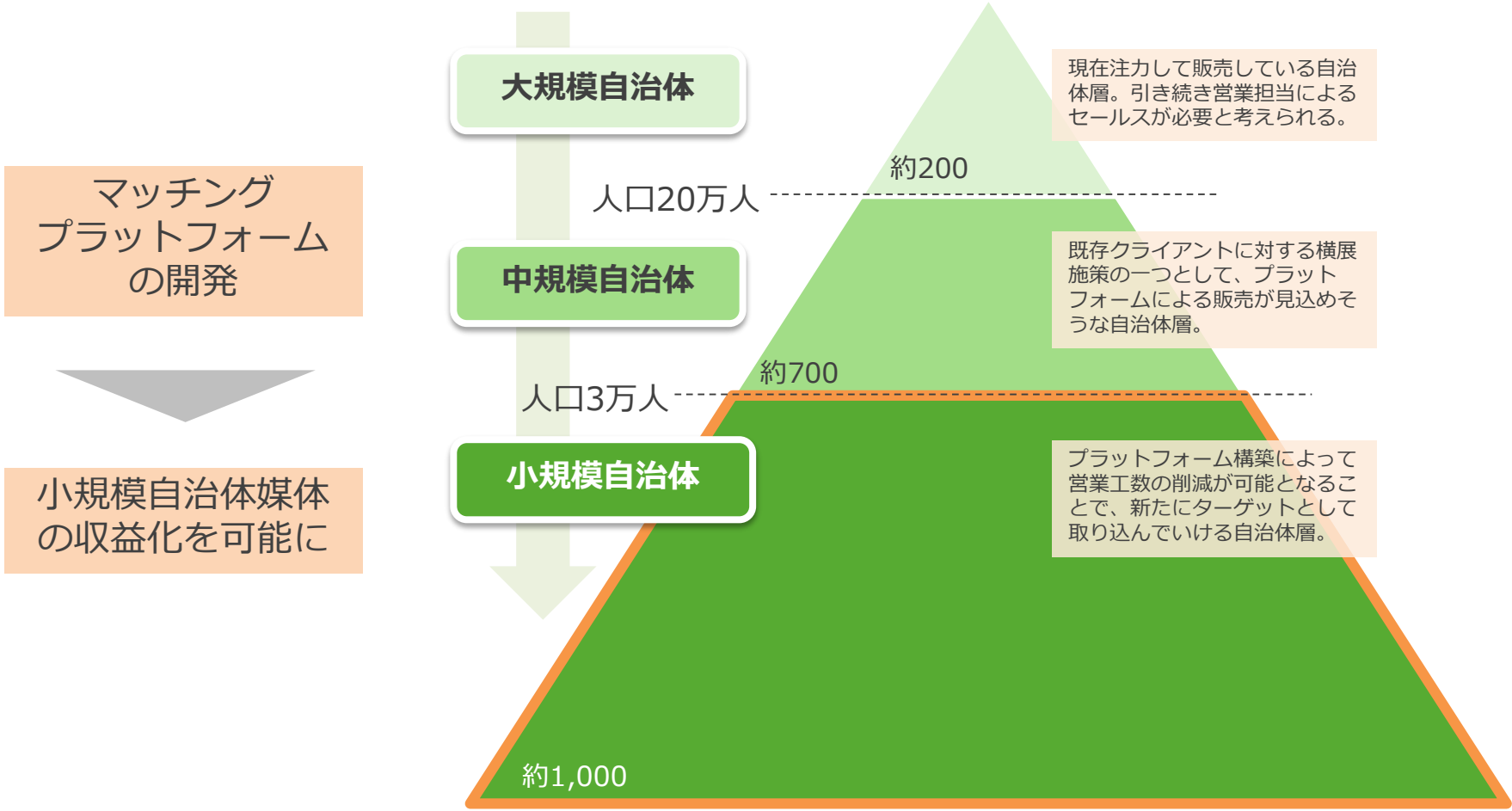
DSサービスの収益性向上

MCサービスの多面的展開

情報プラットフォームサービスの進化

将来イメージ図

営業効率の向上によって、小規模自治体における収益化も実現する



「ジャンル × チャンネル」で着実に拡大させる

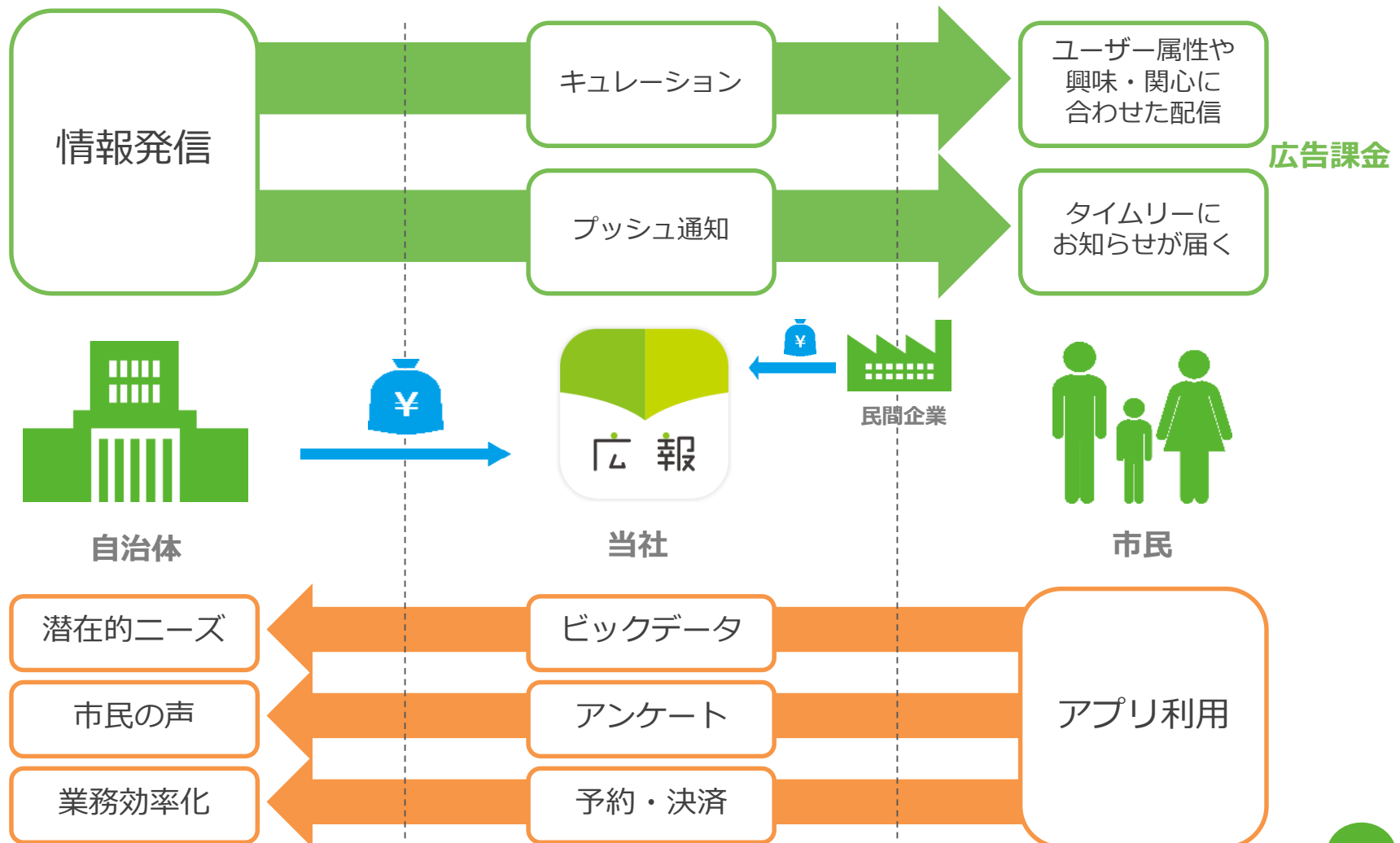
ジャンルの
多面化



チャンネルの
多面化

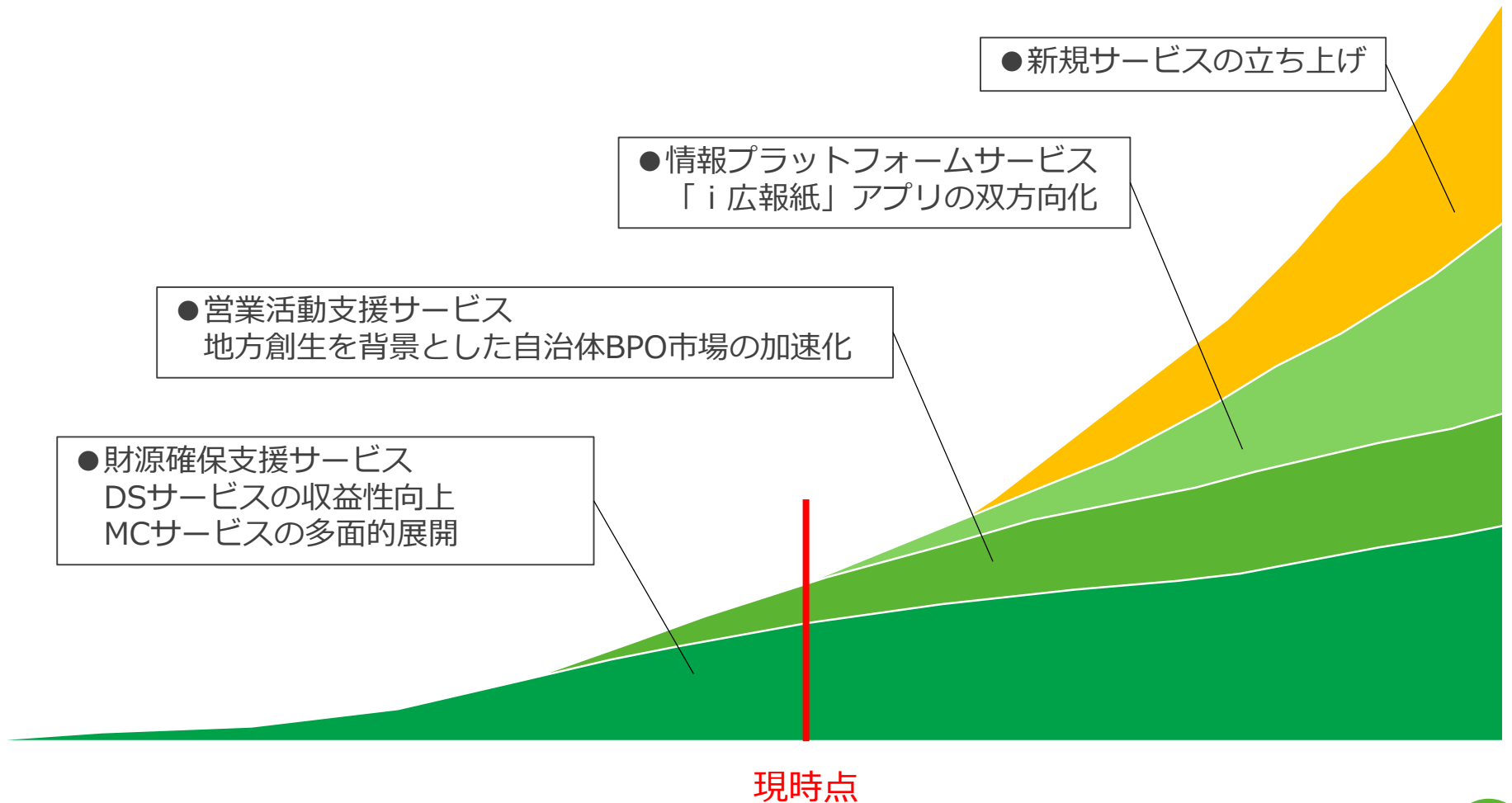


双方向性による収益モデルの拡充を図る



課金

「自治体に特化した総合サービス会社」を目指す



本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

○IRについてのお問い合わせ先○

株式会社ホープ

E-Mail : ir@zaigenkakuho.com

URL : <http://www.zaigenkakuho.com>